

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	堅田地域水産業再生委員会
代表者名	会 長 佐野 高典

再生委員会の構成員	堅田漁業協同組合、大津市農林水産課、滋賀県水産課
オブザーバー	(公財) 滋賀県水産振興協会、滋賀県水産試験場

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の範囲：大津市（琵琶湖）堅田地区 ・ 漁業の種類：小型定置網（15 人）、沖曳網（29 人）、貝びき網（26 人）、刺網（35 人）、もんどり（3 人）、竹筒（1 人）、はえ縄（22 人）、えびたつべ（22 人） ・ 漁業者数：正組合員 46 人
-----------------------	---

※漁業者数は H28 年 4 月 1 日時点。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>滋賀県の約 6 分の 1 を占める琵琶湖は、古くから漁業が行われている内水面漁業のメッカである。中でも堅田地区は 1090 年に下鴨神社の御厨が置かれ、「堅田網人」が朝廷に属し、天皇の飲食物を貢納していた「供御人」とされたほか、中世には「堅田衆」による自治都市を形成するなど、漁業を中心に発展した歴史ある地区となっており、琵琶湖漁業の歴史と伝統を引き継ぎながら滋賀の食文化を支えてきた誇りがある。</p> <p>堅田地区では堅田漁業協同組合に所属する 95 名（平成 28 年現在）の漁業者（正組合員 46 名、准組合員 49 名）が活動している。この地区では、漁獲量の 3 割近くをアユが占め、その他ニゴロブナ、ホンモロコ、ワカサギ、セタシジミ、スジエビなどが水揚げされている。漁獲量の全体量は減少傾向を続けており平成元年の 4 1 8 トンから平成 26 年には 6 9 トンとなっている。この原因は魚介類に食害を及ぼす外来魚やカワウの増加、産卵繁殖場となる内湖やヨシ帯の減少、南湖を中心とした水草の異常繁茂等による漁場環境の悪化などによる水産資源の減少が挙げられる。このような状況を改善するため、県および漁業者はヨシ帯や砂地の造成、水草除去等の漁場環境の改善や外来魚駆除、種苗放流や資源管理型漁業等に取り組んでいる。その結果、最近になって漁獲量にやや回復の傾向がみられるようになってきているものの、十分な水準には達しておらず、今後もこれらの取り組みを継続する必要がある。</p> <p>このような水産資源の減少とあわせて、食習慣における魚食離れの影響が琵琶湖産魚介類では</p>

より顕著に表れており、琵琶湖産魚介類の需要の低下も漁獲量減少の一因となっている。

琵琶湖産魚介類の流通は、一般に漁業者と加工業者等との相対取引が中心であるが、堅田漁協では漁協直営のセリ取引が行われている。このセリには加工業者や卸売業者が買受人として参加している。加工業者が競り落とした場合は佃煮といった加工品として消費者に販売され、卸売業者が競り落とした場合はさらに加工業者や小売業者を経て、鮮魚や加工品として消費者に販売される。しかし、昭和 59 年には 48 軒あったセリ買受人は現在では 20 軒に減少している。

堅田漁協では魚価の低迷が問題となっており、本組合の平成元年の平均魚価は 847 円/kg であったのに対して平成 26 年には 810 円/kg にまで下がっている。この背景にあるのが上記のとおり消費者の湖魚食離れとセリ買受人の減少である。取引量の増加と魚価の向上を図るため、消費者の湖魚食の普及とセリ買受人の数の回復を目指す必要がある。

アユ、ワカサギ、ホンモロコ、スジエビ等の琵琶湖産魚介類は魚体が小さく、内臓を含んだまま流通するために鮮度低下が早い。このことが輸送に時間を要する遠方への流通の障害となっている。このような流通特性に加え、近年の消費者の高鮮度志向の高まりもあり、量販店等からは高鮮度の商品を求められている。品質向上による魚価の向上と取引量の増加を図るため漁獲からセリまでの工程において鮮度を保持する取組や体制が必要となっている。

琵琶湖産魚介類の利用方法は伝統的な佃煮等が中心であり、平成の初めごろまでは豊漁であっても加工利用されていたが、需要の低下により加工業者の数も減少し、昭和 52 年の 112 業者から平成 27 年には 40 業者となっている。このため、主力魚種のアユでさえ一度に多く漁獲があると直ちに価格が低下する状況である。イサザなど漁獲量の年変動が激しい魚種も大漁の年は魚価が低下する。安定した価格を維持するためには供給量を調整できる体制を整えることが課題といえる。

堅田漁協の漁業就業者数は、平成元年度の 214 人から平成 28 年度には 95 人まで減少するとともに、60 歳以上の割合が 4 割を超え、漁業者の減少と高齢化が進んでいる。新規就業者の確保は喫緊の課題であるが、現在の苦しい漁家経営では漁家子弟であっても後継者の確保は困難な状況にある。

滋賀県はこれまで出前講座や料理教室等を通じて琵琶湖の魚介類の魚食普及に努めてきた。平成 27 年からはさらに特徴的な魚介類を「琵琶湖八珍（コアユ、ビワマス、ニゴロブナ、ホンモロコ、イサザ、スジエビ、ゴリ、ハスの 8 種）」としてブランド化を図っており、魚の生態や漁法、旬といったストーリーも併せて琵琶湖八珍を提供する店舗を琵琶湖八珍マイスター店として認定・登録を進めている。

また、滋賀県では、平成 27 年の「日本遺産（琵琶湖とその水辺景観―祈りと暮らしの水遺産）」への認定を契機として、平成 29 年度にはこれをテーマにした観光キャンペーン「水の文化ぐるっと博」、平成 30 年度には県全域で展開する大型観光キャンペーンを計画しており、平成 30 年度の観光入込客数 5,000 万人を目指して取組をすすめることとしている。こうした機会を捉え、琵琶湖八珍をはじめとした琵琶湖産魚介類の観光資源としての活用を促進し、消費拡大を図る必要がある。

(2) その他の関連する現状等

滋賀県は種苗放流の他、魚介類の産卵繁殖場を確保するため減少した水ヨシ帯や砂地の造成、漁業被害を低減するためのカワウの駆除を行っている。

【種苗放流量：第7次栽培漁業基本計画】

ホンモロコ（全長 20 mm）26 年度：947 万尾→目標（平成 33 年度）：1,200 万尾

ニゴロブナ（全長 20 mm）平成 26 年度：1,218 万尾

→目標（平成 33 年度）：1,200 万尾

セタシジミ（殻長 0.3 mm）平成 26 年度：1,180 万個

→目標（平成 33 年度）：1,200 万個

【水ヨシ帯の面積：しがの農林水産業の基本計画】

平成 26 年度：72.7ha→目標：80.1ha（平成 32 年度）

【カワウの生息数：滋賀県カワウ第二種特定鳥獣管理計画】

28 年度：6,538 羽→目標：4,000 羽（目標年次は未設定）

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

本地域の水産業の抱える課題に対し、以下を基本方針として、漁業所得の向上による漁村地域の活性化に取り組んでいくこととする。

○漁業収入向上のための取組

①漁獲物の品質向上の取組

コアユ、ホンモロコ、スジエビおよびワカサギの迅速な冷却処理の実施

浮棧橋の整備

②消費拡大、安定供給の取組

水揚げ情報の発信、イベントへの出店、「湖族の朝市」の開催、鮎ずし講習会等の実施による湖魚食の普及

セリにおける買受人の増加

冷凍冷蔵庫の整備

琵琶湖八珍のブランド化促進

③資源管理型漁業の推進による漁獲量の増加

資源の状況に応じた漁獲の実施

④外来魚の駆除による資源量と漁獲量の増加

オオクチバス、ブルーギル等の駆除

⑤湖底耕耘等の漁場環境の維持・改善に資する取組の実施による資源量と漁獲量の増加

水草の除去、湖底耕耘の実施

<p>⑥担い手の確保 就業希望者に対する実地研修の実施や中古漁船・漁具の情報提供等</p> <p>○漁業コスト削減のための取組</p> <p>①省燃油航行の推進 減速航行の実施</p> <p>②漁船メンテナンスによる燃油消費量の低減 船底清掃等の実施</p> <p>③漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進</p>
--

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<p>採捕の禁止期間、全長制限、あゆ・しじみ禁漁期間（滋賀県漁業調整規則）</p> <p>禁止期間 あゆ：8月21日～11月20日</p> <p>全長制限 しじみ：殻長15mm以下</p> <p>禁漁期間 あゆ沖びき網漁業：3月1日～翌年1月31日 あゆ沖すくい網漁業：8月1日～翌年5月31日 貝びき網漁業：8月1日～翌年4月30日</p> <p>セタシジミ、ホンモロコおよびニゴロブナの資源管理計画（平成28年4月1日～平成33年3月31日）</p> <p>セタシジミ：殻長制限（殻長18mm以下採捕禁止） ホンモロコ：禁漁期間の設定（5月1日から6月30日） ニゴロブナ：全長制限（全長22cm以下採捕禁止）、禁漁期間（6月から12月）</p> <p>週5日操業、産卵期の禁漁に努め資源管理型漁業の推進を図る。</p>
--

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成29年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年から1%増加させる。</p> <p>漁協や漁業者は、以下の取組を確実に進め、琵琶湖産魚介類の需要拡大と魚価向上を実現するとともに、新規漁業就業者の確保を図る。</p> <p>①漁獲物の品質向上の取組</p> <p>鮮度向上による商品の付加価値を高めるため、漁協は県水産試験場や水産業普及指導員、漁業者と協力しながら船上での氷または冷水機を用いたアユの最適な冷却処理方法について検討を行い、アユの冷却</p>
---------------------	---

処理マニュアルを作成する。冷却方法を統一することで商品の品質統一と高付加価値化を図る。

②漁獲物の消費拡大と安定供給の取組

②-1 消費者に向けた取り組み

漁協は琵琶湖産魚介類のPRのため、FaceBook等のSNSを通じて旬の水揚げ情報を発信するほか、地元商工会やJA等が開催する地域のイベントへ出店する。また、漁協自ら獲れたての湖魚を直売するイベント「湖族の朝市」を堅田漁港で年1回開催する。

琵琶湖産魚介類の消費拡大を図るため、漁業者は自らが地元の小学校等に出向き、次世代へ堅田漁協の歴史や琵琶湖産魚介類の美味しさ、すばらしさを伝えるレシピの配布や料理教室等を行う。

県は、大型観光キャンペーン「水の文化ぐるっと博」の開催に合わせ、琵琶湖の風景とともに愉しむ琵琶湖八珍コース料理の開発を誘導することにより、県内を訪れた観光客への価値ある食材としての琵琶湖産魚介類のイメージ刷新と認知度の向上を図ることで観光客による消費拡大を図る。さらに、HPやSNSを活用して琵琶湖八珍の紹介や琵琶湖八珍を食べることのできるマイスター登録店舗の位置情報、特徴、マイスターピックアップ特集等を発信し観光を訪れた県外観光客の琵琶湖八珍情報へのアクセスを容易にすることで琵琶湖八珍が食される機会の増大を図る。

②-2 事業者に向けた取り組み

漁協はマイスター店等へ未活用の琵琶湖産魚介類の食材としての魅力、利用方法の伝達やサンプル提供を行うことで利用訴求を図り消費量の拡大を図る。

県は湖魚を取り扱う販売店、飲食店等を「琵琶湖八珍」マイスターとして登録し、その店舗数の目標値を平成29年度末に150店舗として取組をすすめる。

③資源管理型漁業の推進

全漁業者は漁協が定めたセタシジミ、ホンモロコおよびニゴロブナ操業に関する規則を遵守のうえ、滋賀県水産試験場による資源量等の調査結果を基に資源の状況に応じた漁獲（操業隻数や操業日数の調整）を行い、資源維持と安定供給の両立に努めながら漁獲量の増加を図る

④外来魚の駆除

刺網漁業や小型定置網漁業に従事する漁業者は、水産資源を食害するオオクチバスやブルーギルなどの外来魚の駆除を行い、水産資源の増加を図り、もって漁獲量の増加を図る。

	<p>⑤湖底耕耘等の漁場環境の維持・改善に資する取組</p> <p>主に南湖で異常繁茂している水草や湖底上の浮遊堆積物は漁労作業の障害になっているだけでなく、シジミ等の水産資源の増殖を阻害している。貝びき網漁業の漁業者は袋網のついていない貝桁網を船で曳き回すことで水草の除去、湖底耕耘等に取り組み、漁労作業の効率化と資源量の増加を図り、もって漁獲量の増加を図る。</p> <p>⑥担い手の確保</p> <p>漁協は、滋賀県漁業協同組合連合会に設置予定の「しがの漁業技術研修センター（仮称）」が受け入れる琵琶湖漁業への就業希望者（研修生）に対して、その希望に応じて実地研修を行い、新規就業者の確保に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年から 0.1%削減する。</p> <p>①省燃油航行の推進</p> <p>全漁業者は出港から帰港にかけての減速航行（現行速度からの1ノット減速）することで燃費の向上を図る。</p> <p>②漁船メンテナンス</p> <p>全漁業者は船底やプロペラの清掃、積載量の最小化を図ることで燃費の向上を図る。</p> <p>③漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>漁協は漁業者の漁業経営セーフティネットへの加入を推進し、燃油急騰による漁業コストの増大を防止する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国）</p> <p>健全な内水面生態系復元等推進事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業（国）</p> <p>水産有害生物対策事業（県）</p> <p>多様で豊かな湖づくり推進事業（県）</p> <p>しがの漁業担い手確保事業（県）</p> <p>大津市事業</p>

2年目（平成30年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年から2.5%増加させる。</p> <p>漁協や漁業者は、以下の取組を確実に進め、琵琶湖産魚介類の需要拡大と魚価向上を実現するとともに、新規漁業就業者の確保を図る。</p> <p>①漁獲物の品質向上の取組</p> <p>鮮度向上による商品の付加価値を高めるため、漁協は県水産試験場</p>
---------------------	---

や水産業普及指導員、漁業者と協力しながら船上での氷または冷水機を用いたホンモロコの最適な冷却処理方法について検討を行い、ホンモロコの冷却処理マニュアルを作成する。冷却方法を統一することで商品の品質統一と高付加価値化を図る。漁業者は漁協が作成した冷却処理マニュアルに基づいて船上での氷または冷水機によるアユの最適な冷却処理を行う。

堅田漁港には浮棧橋が整備されており、ここで漁獲物の陸揚げを行っている。しかし、規模が小さく自動車での乗り付けが不可能であるため、漁業者は漁獲物のセリ場までの運搬を一輪車により行っている。高齢化した漁業者による一輪車での運搬は労力と時間を要することから後続の漁船は先着の漁船が移動し着船スペースができるまで必要以上に陸揚げを待たされることになる。セリ場への持込みと陸揚げに時間がかかることは水揚げの非効率化と漁獲物の鮮度低下を招いている。これらの改善を図るため車が対面通行できる程度の規模の浮棧橋の整備が必要である。平成 32 年度の整備を目指し、本年度は実施設計を行う。なお、浮棧橋の整備は漁港管理者である大津市が行う。

②漁獲物の消費拡大と安定供給の取組

②-1 消費者に向けた取り組み

漁協は琵琶湖産魚介類の PR のため、FaceBook 等の SNS を通じて旬の水揚げ情報を発信するほか、地元商工会議所や JA 等が開催する地域のイベントへ出店する。また、漁協自ら獲れたての湖魚を直売するイベント「湖族の朝市」を堅田漁港で年 1 回開催する。

また、滋賀県の伝統食品鮎ずしの原料であり、琵琶湖産魚介類のなかでも高値で取引されているニゴロブナの価格安定と消費拡大を図るため、漁協は一般市民を対象にしたふなずし漬け方講習会を開催する。

琵琶湖産魚介類の消費拡大を図るため、漁業者は自らが地元の小学校等に出向き、次世代へ堅田漁協の歴史や琵琶湖産魚介類の美味しさ、すばらしさを伝えるレシピの配布や料理教室等を行う。

県は、県内一円で開催される大型観光キャンペーンと連携し、琵琶湖八珍をテーマにした食事プランの誘導などにより、県内を訪れた観光客への価値ある食材としての琵琶湖産魚介類のイメージ刷新と認知度の向上をさらに図ることで観光客による消費拡大を図る。

県は HP や SNS を活用して琵琶湖八珍の紹介や琵琶湖八珍を食べることのできるマイスター登録店舗の位置情報、特徴、マイスターピックアップ特集等を発信し観光に訪れた県外観光客の琵琶湖八珍

	<p>情報へのアクセスを容易にすることで琵琶湖八珍が食される機会の増大を図る。</p> <p>②-2 事業者に向けた取り組み</p> <p>漁協はマイスター店等へ未活用の琵琶湖産魚介類の食材としての魅力、利用方法の伝達やサンプル提供を行うことで利用訴求を図り消費量の拡大を図る。</p> <p>県は「琵琶湖八珍」マイスターの登録制度を運用し、登録店舗数の目標値を平成30年度末に180店舗として取組をすすめる。</p> <p>③資源管理型漁業の推進</p> <p>全漁業者は漁協が定めたセタシジミ、ホンモロコおよびニゴロブナ操業に関する規則を遵守のうえ、滋賀県水産試験場による資源量等の調査結果を基に資源の状況に応じた漁獲（操業隻数や操業日数の調整）を行い、資源維持と安定供給の両立に努めながら漁獲量の増加を図る</p> <p>④外来魚の駆除</p> <p>刺網漁業や小型定置網漁業に従事する漁業者は、水産資源を食害するオオクチバスやブルーギルなどの外来魚の駆除を行い、水産資源の増加を図り、もって漁獲量の増加を図る。</p> <p>⑤湖底耕耘等の漁場環境の維持・改善に資する取組</p> <p>主に南湖で異常繁茂している水草や湖底上の浮遊堆積物は漁労作業の障害になっているだけでなく、シジミ等の水産資源の増殖を阻害している。貝びき網漁業の漁業者は袋網のついていない貝桁網を船で曳き回すことで水草の除去、湖底耕耘等に取り組み、漁労作業の効率化と資源量の増加を図り、もって漁獲量の増加を図る。</p> <p>⑥担い手の確保</p> <p>漁協は、滋賀県漁業協同組合連合会に設置予定の「しがの漁業技術研修センター（仮称）」が受け入れる琵琶湖漁業への就業希望者（研修生）に対して、その希望に応じて実地研修を行い、新規就業者の確保に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年から0.1%削減する。</p> <p>①省燃油航行の推進</p> <p>全漁業者は出港から帰港にかけての減速航行（現行速度からの1ノット減速）することで燃費の向上を図る。</p> <p>②漁船メンテナンス</p> <p>全漁業者は船底やプロペラの清掃、積載量の最小化を図ることで燃費の向上を図る。</p> <p>③漁業経営セーフティネット構築事業</p>

	<p>漁協は漁業者の漁業経営セーフティネットへの加入を推進し、燃油急騰による漁業コストの増大を防止する。</p>
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国） 健全な内水面生態系復元等推進事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 浜の活力再生交付金（国） 新規漁業就業者総合支援事業（国） 水産有害生物対策事業（県） 多様で豊かな湖づくり推進事業（県） しがの漁業担い手確保事業（県） 大津市事業</p>

3年目（平成31年度）

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年から5%増加させる。</p> <p>漁協や漁業者は、以下の取組を確実に進め、琵琶湖産魚介類の需要拡大と魚価向上を実現するとともに、新規漁業就業者の確保を図る。</p> <p>①漁獲物の品質向上の取組</p> <p>大津市は引き続き浮棧橋の整備を行う。</p> <p>鮮度向上による商品の付加価値を高めるため、漁協は県水産試験場や水産業普及指導員、漁業者と協力しながら船上での氷または冷水機を用いたスジエビの最適な冷却処理方法について検討を行い、スジエビの冷却処理マニュアルを作成する。冷却方法を統一することで商品の品質統一と高付加価値化を図る。漁業者は漁協が作成した冷却処理マニュアルに基づいて船上での氷または冷水機によるアユ、ホンモロコの迅速な冷却処理を行う。</p> <p>②漁獲物の消費拡大と安定供給の取組</p> <p>②-1 消費者に向けた取り組み</p> <p>漁協は琵琶湖産魚介類のPRのため、FaceBook等のSNSを通じて旬の水揚げ情報を発信するほか、地元商工会議所やJA等の開催による地域のイベントへ出店する。また、漁協自ら獲れたての湖魚を直売するイベント「湖族の朝市」を堅田漁港で年1回開催する。</p> <p>漁協は、滋賀県の伝統食品鮎ずしの原料であり、琵琶湖産魚介類のなかでも高値で取引されているニゴロブナの価格安定と消費拡大を図るため、一般市民を対象にしたふなずし漬け方講習会を開催する。</p> <p>湖魚の消費拡大を図るため、漁業者は自らが地元の小学校等に出</p>
--------------	--

	<p>向き、次世代へ堅田漁協の歴史や琵琶湖魚介類の美味しさ、すばらしさを伝えるレシピの配布や料理教室等を行う。</p> <p>県はHPやSNSを活用して琵琶湖八珍の紹介や琵琶湖八珍を食べることのできる登録店舗の位置情報、メニューやフェア等の取組を発信することで、観光に訪れた県外観光客を含めた消費者の琵琶湖八珍情報へのアクセスを容易にすることで琵琶湖八珍が食される機会の増大を図る。</p> <p>②-2 事業者に向けた取り組み</p> <p>漁協はマイスター店等へ未活用の琵琶湖産魚介類の食材としての魅力、利用方法の伝達やサンプル提供を行うことで利用訴求を図り消費量の拡大を図る。</p> <p>県は「琵琶湖八珍」マイスターの登録制度を運用し、登録店舗数の目標値を平成31年度末に200店舗として取組をすすめる。</p> <p>堅田漁協が運営するセリで取り扱われる漁獲物の取引量の増加と魚価の向上を図るため、セリに参加する買受人の数を回復させる必要がある。これまでの漁協等による琵琶湖産魚介類の利用訴求活動により、琵琶湖産魚介類の取扱い店舗の増加が見込まれることから、漁協は県内関係業者に対してセリへの参加を呼びかけ買受人の増加を図る。</p> <p>③資源管理型漁業の推進</p> <p>全漁業者は漁協が定めたセタシジミ、ホンモロコおよびニゴロブナ操業に関する規則を遵守のうえ、滋賀県水産試験場による資源量等の調査結果を基に資源の状況に応じた漁獲（操業隻数や操業日数の調整）を行い、資源維持と安定供給の両立に努めながら漁獲量の増加を図る</p> <p>④外来魚の駆除</p> <p>刺網漁業や小型定置網漁業に従事する漁業者は、水産資源を食害するオオクチバスやブルーギルなどの外来魚の駆除を行い、水産資源の増加を図り、もって漁獲量の増加を図る。</p> <p>⑤湖底耕耘等の漁場環境の維持・改善に資する取組</p> <p>主に南湖で異常繁茂している水草や湖底上の浮遊堆積物は漁労作業の障害になっているだけでなく、シジミ等の水産資源の増殖を阻害している。貝びき網漁業の漁業者は袋網のついていない貝桁網を船で曳き回すことで水草の除去、湖底耕耘等に取り組み、漁労作業の効率化と資源量の増加を図り、もって漁獲量の増加を図る。</p> <p>⑥担い手の確保</p> <p>漁協は、滋賀県漁業協同組合連合会に設置予定の「しがの漁業技術</p>
--	--

	<p>研修センター（仮称）」が受け入れる琵琶湖漁業への就業希望者（研修生）に対して、その希望に応じて実地研修を行い、新規就業者の確保に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年から0.1%削減する。</p> <p>①省燃油航行の推進 全漁業者は出港から帰港にかけての減速航行（現行速度からの1ノット減速）することで燃費の向上を図る。</p> <p>②漁船メンテナンス 全漁業者は船底やプロペラの清掃、積載量の最小化を図ることで燃費の向上を図る。</p> <p>③漁業経営セーフティネット構築事業 漁協は漁業者の漁業経営セーフティネットへの加入を推進し、燃油急騰による漁業コストの増大を防止する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国） 健全な内水面生態系復元等推進事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 浜の活力再生交付金（国） 新規漁業就業者総合支援事業（国） 水産有害生物対策事業（県） 多様で豊かな湖づくり推進事業（県） しがの漁業担い手確保事業（県） 大津市事業</p>

4年目（平成32年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年から7.5%増加させる。</p> <p>漁協や漁業者は、以下の取組を確実に進め、琵琶湖産魚介類の需要拡大と魚価向上を実現するとともに、新規漁業就業者の確保を図る。</p> <p>①漁獲物の品質向上の取組 大津市は引き続き浮棧橋の整備を行う。 鮮度向上による商品の付加価値を高めるため、漁協は県水産試験場や水産業普及指導員、漁業者と協力しながら船上での氷または冷水機を用いたワカサギの最適な冷却処理方法について検討を行い、ワカサギの冷却処理マニュアルを作成する。冷却方法を統一することで商品の品質統一と高付加価値化を図る。漁業者は漁協が作成した冷却処理マニュアルに基づいて船上での氷または冷水機によるアユ、ホンモロコ、スジエビの最適な冷却処理を行う。</p>
---------------------	--

	<p>②漁獲物の消費拡大と安定供給の取組</p> <p>②-1 消費者に向けた取り組み</p> <p>漁協は琵琶湖産魚介類の PR のため、FaceBook 等の SNS を通じて旬の水揚げ情報を発信するほか、地元商工会議所や JA 等の開催する地域のイベントへ出店する。また、漁協自ら獲れたての湖魚を直売するイベント「湖族の朝市」を堅田漁港で年 1 回開催する。</p> <p>また、滋賀県の伝統食品鮎ずしの原料であり、琵琶湖産魚介類のなかでも高値で取引されているニゴロブナの価格安定と消費拡大を図るため、漁協は一般市民を対象にしたふなずし漬け方講習会を開催する。</p> <p>湖魚の消費拡大を図るため、漁業者は自らが地元の小学校等に出向き、次世代へ堅田漁協の歴史や琵琶湖魚介類の美味しさ、すばらしさを伝えるレシピの配布や料理教室等を行う。</p> <p>県は HP や SNS を活用して琵琶湖八珍の紹介や琵琶湖八珍を食べることのできる登録店舗の位置情報、メニューやフェア等の取組を発信することで、観光に訪れた県外観光客を含めた消費者の琵琶湖八珍情報へのアクセスを容易にすることで琵琶湖八珍が食される機会の増大を図る。</p> <p>②-2 事業者に向けた取り組み</p> <p>漁協はマイスター店等へ未活用の琵琶湖産魚介類の食材としての魅力、利用方法の伝達やサンプル提供を行うことで利用訴求を図り消費量の拡大を図る。</p> <p>県は「琵琶湖八珍」マイスターとして登録された 200 店舗に対し琵琶湖産魚介類の積極的な活用を促す。</p> <p>堅田漁協が運営するセリで取り扱われる漁獲物の取引量の増加と魚価の向上を図るため、セリに参加する買受人の数を回復させる必要がある。これまでの漁協等による琵琶湖産魚介類の利用訴求活動により、琵琶湖産魚介類の取扱い店舗の増加が見込まれることから、漁協は県内関係業者に対してセリへの参加を呼びかけ買受人の増加を図る。</p> <p>②-3 安定供給に向けた取り組み</p> <p>漁獲物の価格の安定を図るため、需要に応じた漁獲物の供給が可能となる供給体制を整備する必要がある。また、漁協や漁業者のこれまでの魚食普及活動により増加すると見込まれる琵琶湖産魚介類の需要に応えるためには安定して供給できる体制を整える必要がある。そこで、H33 年度の冷凍冷蔵庫の整備に向け、漁協は漁業者と</p>
--	---

	<p>協議を行いその規模や冷蔵冷凍能力等について検討を行う。</p> <p>③資源管理型漁業の推進</p> <p>全漁業者は漁協が定めたセタシジミ、ホンモロコおよびニゴロブナ操業に関する規則を遵守のうえ、滋賀県水産試験場による資源量等の調査結果を基に資源の状況に応じた漁獲（操業隻数や操業日数の調整）を行い、資源維持と安定供給の両立に努めながら漁獲量の増加を図る</p> <p>④外来魚の駆除</p> <p>刺網漁業や小型定置網漁業に従事する漁業者は、水産資源を食害するオオクチバスやブルーギルなどの外来魚の駆除を行い、水産資源の増加を図り、もって漁獲量の増加を図る。</p> <p>⑤湖底耕耘等の漁場環境の維持・改善に資する取組</p> <p>主に南湖で異常繁茂している水草や湖底上の浮遊堆積物は漁労作業の障害になっているだけでなく、シジミ等の水産資源の増殖を阻害している。貝びき網漁業の漁業者は袋網のついていない貝桁網を船で曳き回すことで水草の除去、湖底耕耘等に取り組み、漁労作業の効率化と資源量の増加を図り、もって漁獲量の増加を図る。</p> <p>⑥担い手の確保</p> <p>漁協は、滋賀県漁業協同組合連合会に設置予定の「しがの漁業技術研修センター（仮称）」が受け入れる琵琶湖漁業への就業希望者（研修生）に対して、その希望に応じて実地研修を行い、新規就業者の確保に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年から 0.1%削減する。</p> <p>①省燃油航行の推進</p> <p>全漁業者は出港から帰港にかけての減速航行（現行速度からの 1 ノット減速）することで燃費の向上を図る。</p> <p>②漁船メンテナンス</p> <p>全漁業者は船底やプロペラの清掃、積載量の最小化を図ることで燃費の向上を図る。</p> <p>③漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>漁協は漁業者の漁業経営セーフティネットへの加入を推進し、燃油急騰による漁業コストの増大を防止する。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産健全な内水面生態系復元等推進事業（国）</p> <p>多面的機能発揮対策事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>浜の活力再生交付金（国）</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業（国）</p>

	水産有害生物対策事業（県） 多様で豊かな湖づくり推進事業（県） しがの漁業担い手確保事業（県） 大津市事業
--	--

5年目（平成33年度）

漁業収入向上のための取組	<p>以下の取組により、漁業収入を基準年から10%増加させる。</p> <p>漁協や漁業者は、以下の取組を確実に進め、琵琶湖産魚介類の需要拡大と魚価向上を実現するとともに、新規漁業就業者の確保を図る。</p> <p>①漁獲物の品質向上の取組</p> <p>鮮度向上による商品の付加価値を高めるため、漁業者はマニュアルに基づいて船上での氷または冷水機によるアユ、ホンモロコ、スジエビ、ワカサギの最適な冷却処理を行うとともに、整備された浮棧橋を利用して迅速な水揚げを行う。</p> <p>②漁獲物の消費拡大と安定供給の取組</p> <p>②-1 消費者に向けた取り組み</p> <p>漁協は琵琶湖産魚介類や漁協のPRと消費拡大のため、FaceBook等のSNSを通じて漁や水揚げの様子等を発信し、地元商工会議所やJA等が開催する地域のイベントへ出店する。また、漁協自ら獲れたての湖魚を直売するイベント「湖族の朝市」を堅田漁港で年1回開催する。また、滋賀県の伝統食品鮎ずしの原料であり、琵琶湖産魚介類のなかでも高値で取引されているニゴロブナの価格安定と消費拡大を図るため、漁協は一般市民を対象にしたふなずし漬け方講習会を開催する。</p> <p>湖魚の消費拡大を図るため、漁業者は自らが地元の学校に出向き次世代へ堅田漁協の歴史や琵琶湖魚介類の美味しさ、すばらしさを伝えるレシピの配布や料理教室等を行う。</p> <p>県はHPやSNSを活用して琵琶湖八珍の紹介や琵琶湖八珍を食べることのできる登録店舗の位置情報、メニューやフェア等の取組を提供することで、観光に訪れた県外観光客を含めた消費者の琵琶湖八珍情報へのアクセスを容易にすることで琵琶湖八珍が食される機会の増大を図る。</p> <p>②-2 事業者に向けた取り組み</p> <p>漁協はマイスター店等へ未活用の琵琶湖産魚介類の食材としての魅力、利用方法の伝達やサンプル提供を行うことで利用訴求を図り消費量の拡大を図る。</p>
--------------	--

	<p>県は「琵琶湖八珍」マイスターとして登録された 200 店舗に対し、琵琶湖産魚介類の積極的な活用を促す。</p> <p>堅田漁協が運営するセリで取り扱われる漁獲物の取引量の増加と魚価の向上を図るため、セリに参加する買受人の数を回復させる必要がある。これまでの漁協等による琵琶湖産魚介類の利用訴求活動により琵琶湖産魚介類の取扱い店舗の増加が見込まれることから、漁協は県内外の関係業者に対してセリへの参加を呼びかけ買受人の増加を図る。</p> <p>②－3 安定供給に向けた取り組み</p> <p>漁獲物の価格の安定を図るため、需要に応じた漁獲物の供給が可能となる供給体制を整備する必要がある。また、漁協や漁業者のこれまでの魚食普及活動により増加すると見込まれる琵琶湖産魚介類の需要に応えるためには安定して供給できる体制を整える必要がある。そのため、漁協は冷凍冷蔵庫を整備する。</p> <p>③資源管理型漁業の推進</p> <p>全漁業者は漁協が定めたセタシジミ、ホンモロコおよびニゴロブナ操業に関する規則を遵守のうえ、滋賀県水産試験場による資源量等の調査結果を基に資源の状況に応じた漁獲（操業隻数や操業日数の調整）を行い、資源維持と安定供給の両立に努めながら漁獲量の増加を図る</p> <p>④外来魚の駆除</p> <p>刺網漁業や小型定置網漁業に従事する漁業者は、水産資源を食害するオオクチバスやブルーギルなどの外来魚の駆除を行い、水産資源の増加を図り、もって漁獲量の増加を図る。</p> <p>⑤湖底耕耘等の漁場環境の維持・改善に資する取組</p> <p>主に南湖で異常繁茂している水草や湖底上の浮遊堆積物は漁労作業の障害になっているだけでなく、シジミ等の水産資源の増殖を阻害している。貝びき網漁業の漁業者は袋網のついていない貝桁網を船で曳き回すことで水草の除去、湖底耕耘等に取り組み、漁労作業の効率化と資源量の増加を図り、もって漁獲量の増加を図る。</p> <p>⑥担い手の確保</p> <p>漁協は新規漁業就業者の自立を支援するため、漁業者、県と連携しながら中古漁船・漁具の情報提供に努める。</p> <p>漁協は漁業就業支援フェアへの参加や求人情報の発信を行い、継続して担い手の確保に努める。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>以下の取組により、漁業コストを基準年から 0.1%削減する。</p> <p>①省燃油航行の推進</p>

	<p>全漁業者は出港から帰港にかけての減速航行（現行速度からの1ノット減速）することで燃費の向上を図る。</p> <p>②漁船メンテナンス 全漁業者は船底やプロペラの清掃、積載量の最小化を図ることで燃費の向上を図る。</p> <p>③漁業経営セーフティネット構築事業 漁協は漁業者の漁業経営セーフティネットへの加入を推進し、燃油急騰による漁業コストの増大を防止する。</p>
活用する支援措置等	<p>水産多面的機能発揮対策事業（国）</p> <p>健全な内水面生態系復元等推進事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>浜の活力再生交付金（国）</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業（国）</p> <p>水産有害生物対策事業（県）</p> <p>多様で豊かな湖づくり推進事業（県）</p> <p>しがの漁業担い手確保事業（県）</p> <p>大津市事業</p>

(4) 関係機関との連携

<p>事業実施にあたり、滋賀県漁連、滋賀県、滋賀県水産振興協会、滋賀県水産試験場ならびに大津市と連携し、毎年度の事業の進捗状況や効果を精査し、琵琶湖魚介類の資源の維持や流通の拡大を図る。</p>

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上	%以上	基準年	平成	年度：	漁業所得	千円
		目標年	平成	年度：	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮 対策事業（国）	漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や海難救助など地域の取組を支援 琵琶湖に繁茂する水草の除去、湖底耕耘
漁業経営セーフティ ネット構築事業 （国）	漁業者と国の拠出により、燃油価格や配合飼料価格が上昇したときに補填金を交付 燃油急騰による漁業コスト増大防止措置
浜の活力再生交付金 （国）	浜の活力再生プランに位置づけられる共同利用施設の整備に必要な整備等を支援 浮棧橋、冷凍冷蔵施設の整備
新規漁業就業者総合 支援事業（国）	漁業への就業前の青年に対する資金、就業・定着促進、経営知識・技術の習得等のための研修等を支援 新規就業者の確保
健全な内水面生態系 復元等推進事業（国）	外来魚駆除に対する支援 外来魚の駆除
水産有害生物対策事 業（県）	漁連が行う外来魚駆除に対する支援 外来魚の駆除 ※外来魚駆除への支援は健全な内水面復元等推進事業（国）も活用
多様で豊かな湖づく り推進事業（県）	漁業者等が行う水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全など地域の取組を支援 琵琶湖に繁茂する水草の除去、湖底耕耘
しがの漁業担い手確 保事業（県）	漁連が行う漁業への就業希望者に対する就業・定着促進、経営知識・技術の習得等のための研修等を支援 新規就業者の確保
大津市事業	大津市が行う漁港整備 浮棧橋の整備、 ※水産業強化支援事業（国）を活用 流通対策等への支援

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。